

公共放送ワーキンググループ に対する意見 ご説明資料

一般社団法人日本新聞協会
メディア開発委員会

-
1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割
 2. NHKとの競合領域
 3. まとめ

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

➤米大統領選挙をめぐる一連の混乱など、インターネット上の偽情報（Disinformation）・フェイクニュースの拡散がもたらす問題は、民主主義社会の脅威となっている。（中略）新型コロナウイルスの感染拡大に伴って誤情報やデマが拡散し、感染者や医療従事者への差別や偏見、誹謗中傷が問題化した。偽情報・フェイクニュース対策は、いまや世界中で喫緊の課題。（中略）新聞・通信社が取り組む最大の偽情報対策は、正確で信頼できる情報の発信と考える。そのために全国各地に取材記者を配置し、社内に何重もの情報チェック体制を構築して、情報の質を担保し発信している。コロナ禍では、ネット上の偽情報を打ち消し、社会の動揺を落ち着かせるための報道も推進した。今後も情報発信者としての責務を果たすことで、健全な民主主義社会の発展に寄与したい。

（新聞協会 「Disinformation 対策フォーラムの中間とりまとめについて」、2021.3.30）

➤アテンション・エコノミーの下では、丹念な取材を基に書かれた事実よりも刺激的な偽情報が利益を生み、さらに偽情報の増加を招く実情がある。この弊害を防止するためには、コンテンツの価値が正当に評価され、正確で信頼ある情報が流通する必要がある。

（新聞協会 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ（案）」に対する意見、2022.8.3）

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

コストをかけ情報の質を担保する仕組みを構築



- 記者など「編集部門」の人材は約2万人※1
- 総局・支局など通信機構は国内約2100か所、海外約230か所※2。このほか、行政機関等に取材拠点を設置し、日常的な取材活動に当たる
- デスク、校閲など社内に何重ものチェック体制を構築
- 編集綱領や記者行動規範などを定め、倫理向上をはかる

※1 22年4月現在は18,497人。<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment02.php>

※2 21年7月1日現在。『日本新聞年鑑 2022』より作成

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

不確かな情報のチェックも役割に

連載 **ファクトチェック**

毎日新聞は新たなスタイルでファクトチェックの記事を随時掲載します。国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）が掲げる「非党派性・公正性」などの国際的な原則のもと、社会に広がっている情報が事実かどうかを調べ、正確な情報を読者に伝えるのが目的です。国内で取り組みを支援するNPO「ファクトチェック・イニシアティブ」（F1）のガイドラインに基づき、チェック対象の情報について以下の基準で真偽を判定（レーティング）し、温度計のイラストで示します。毎日新聞はF1Jの「メディアパートナー」の一つです。

レーティング	説明
不正確	事実と異なる情報
根拠不明	信頼性の低い情報

- #16 実際は増えていた「アベノミクスで生活保護世帯は減少」菅長官発言は不正確
- #15 「生活保護の最低額は月額29万円」は不正確 実際は世帯ごとに異なる支給額
- #14 「警察官1万人に1人が黒人に射殺」は根拠不明 警官殉職の加害者は白人多く
- #13 首相の「支援は世界で最も手厚い」発言、ホントなの？ 世界と比べてみた
- #12 「休業補償している」厚労省ツイートは本当か 反論投稿繰り返す理由とは
- #11 「中国から発送された検査キットにウイルス付着」誤情報がツイッターで拡散
- #10 マスクは首相の地元・山口県企業が受注？ 「全世界配布」で駆け巡ったツイート
- #9 「死者数もっと多い」は本当か 死因不明の遺体「コロナだったら…」葬儀業界困惑
- #8 新型コロナ「五輪延期後に検査急増」は本当か 「感染隠蔽」説を検証すると...
- #7 「中国・武漢で亜硫酸ガスが大量発生 1万4000人の遺体を焼却」という情報は本当か
- #6 新型肺炎で「東京五輪中止」の情報は、なぜ拡散？ 組織委は「検討していない」
- #5 韓国のファクトチェック元年 17年大統領選、両陣営が虚偽 今は日本語ツイートも検証

神戸新聞 ホーム > 兵庫県内 > 総合 > 犯罪者扱いされた前院長 遺族「事実知ってもらえた」

総合 総合 おくやみ

2020/7/28 05:30 神戸新聞NEXT

犯罪者扱いされた前院長 遺族「事実知ってもらえた」

ツイート シェア 808 印刷



新型コロナウイルス感染症によって4月に亡くなり、公務災害に認定された北播磨総合医療センター前院長の横野浩一さん＝当時（72）、神戸市須磨区。遺族は、横野さんが同感染症を持ち込んで病院を休診させたとする風評被害や罪悪感に苦しんだという。妻典子さん（65）と長女の伏谷由佳さん（36）＝大阪府＝に現在の思いを聞いた。

－風評被害を受けた。

長女「70代医師と匿名で報道されたが、父だと推測できたので、知らない人からや無言の電話が鳴り続けた。電車（実際は車）で病院へ行ったらとされ、インターネット上では、ウイルスをばらまく殺人鬼などと書き込まれた。風俗やパチンコでもらったと言う人も。院長が病院にウイルスを持ち込んで業務を停止させるなんてお粗末とも言われた」

妻「ネット上に実名をさらされ、当時は感染するだけで犯罪者のように扱われた。近所の人もみな知っており、（濃厚接触者として）自宅待機の2週間が過ぎた後も外

横野浩一さん（遺族提供）

高知新聞Plus 2022年11月15日（火） 高知の天気 ▶ 現在 6時間後

高知のニュース 国内・国際 シン・マキノ伝 社説 連載・特集 新型コロナ 地域

2020.07.04 08:56

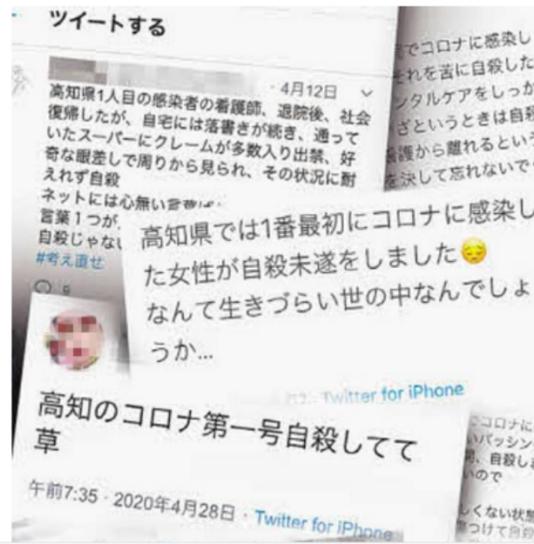
高知のコロナ感染「看護師自殺」はデマ 院長が否定、ネットで悪質投稿拡散「放置できない」

高知新聞社 SHARE

「人格中傷」訴訟や解雇、退職もデマ

「看護師は解雇され、心を病んで自殺した」「自殺未遂して引越した」。高知県内で初めて新型コロナウイルスの感染が確認された30代の女性看護師を巡り、インターネットなどに事実無根の情報が氾濫している。感染判明から4カ月が過ぎた今も、ネット上に悪質な匿名投稿が拡散。実社会でも「事実」のように語られている。そんな中、看護師の勤務先の院長が高知新聞の取材に応じ、「彼女はちゃんと生きている。自殺や解雇はデマだ」と否定した。

中内整形外科クリニック（高知市旭上町）の中内睦郎院長（57）。これまでは取材対応を控えてきたが、虚偽の情報拡散が収まらない状況を受け「看護師やクリニックを



毎日新聞 <https://mainichi.jp/ch191047912i/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%AF%E3%83%88%E3%83%81%E3%82%A7%E3%83%83%E3%82%A>F

神戸新聞 <https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202007/0013549466.shtml>

高知新聞 <https://www.kochinews.co.jp/article/detail/379308>

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

デジタル社会、情報空間の課題を指摘する報道



読売新聞 <https://www.yomiuri-osaka.com/lp/kyojitsu/>



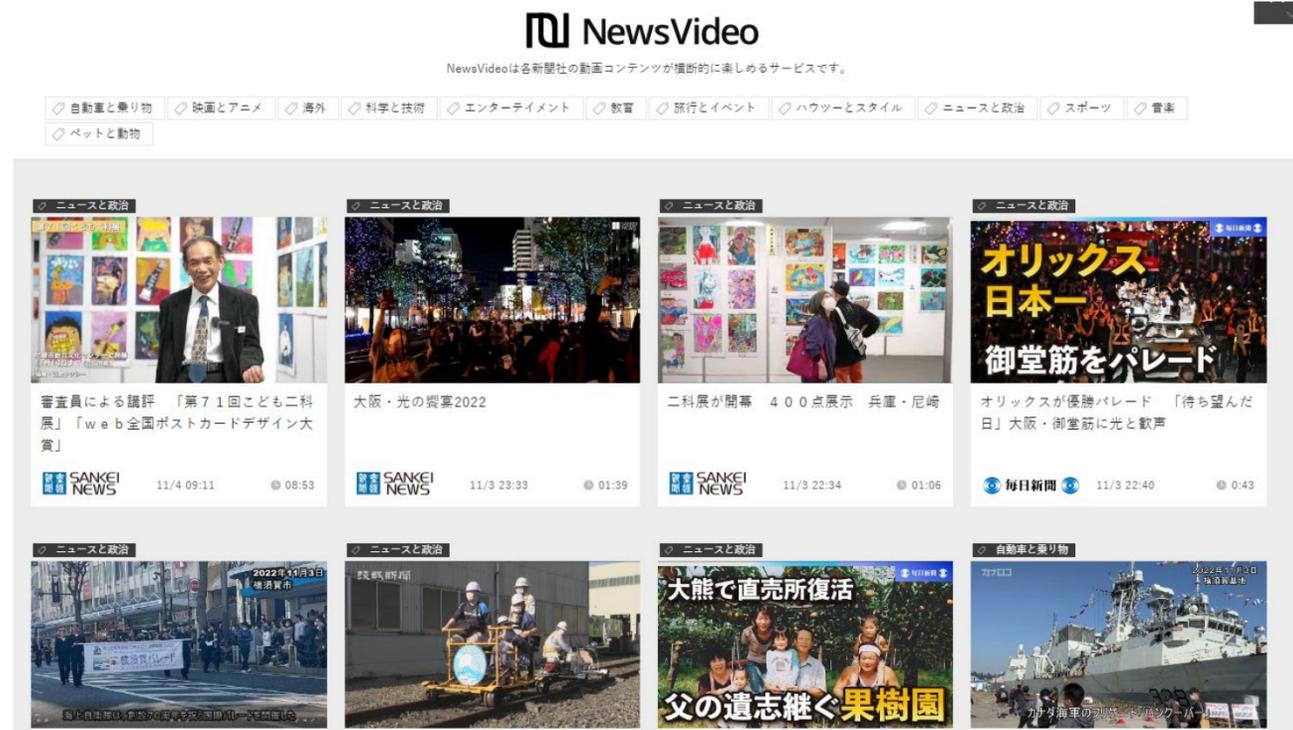
日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/theme/?dw=18032300>



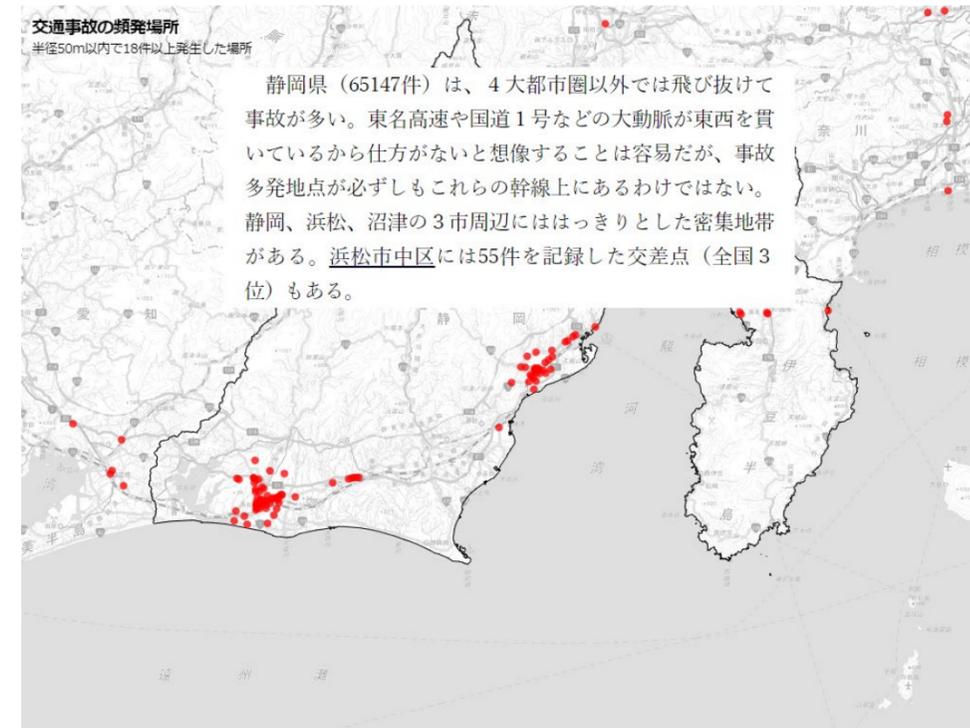
朝日新聞 <https://www.asahi.com/rensai/list.html?id=1568>

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

デジタルならではの取材・表現手法も



News Video <https://newsvideo.jp/>



中日新聞
https://static.chunichi.co.jp/chunichi/pages/feature/stats/traffic_accidents_in_your_neighbourhood.html



西日本新聞 <https://anatoku.jp/>

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

本格化するデジタルサービス、サブスク型主流へ

朝日新聞
DIGITAL

毎日新聞

読売新聞 オンライン

日本経済新聞 電子版

東京新聞 TOKYO Web

THE SANKEI NEWS

47 NEWS

Jiji.COM

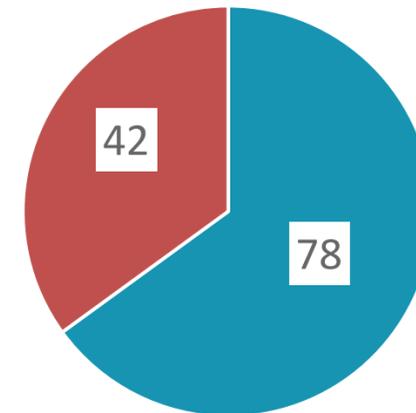
福井新聞
D-FIJI

西日本新聞 me

沖縄タイムスプラス
OKINAWA TIMES

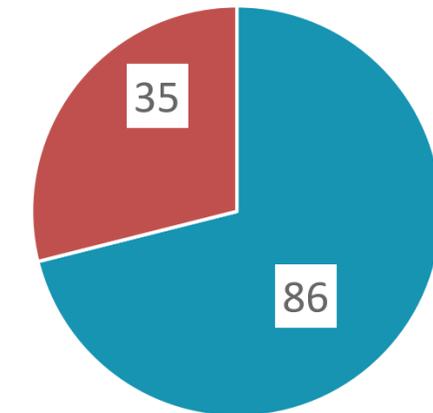
新聞・通信社「総合ニュースサービス」の提供状況について

20年 (n=120)



- 有料サービス (購読者限定サービスを含む)
- 無料サービス

22年 (n=121)



- 有料サービス (購読者限定サービスを含む)
- 無料サービス

新聞協会「デジタルメディアを活用した新聞・通信社の情報サービス現況調査」より

1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

部門を超え、多彩な取り組みで収益化を図る

＜バーティカルメディアの展開事例：朝日新聞社＞

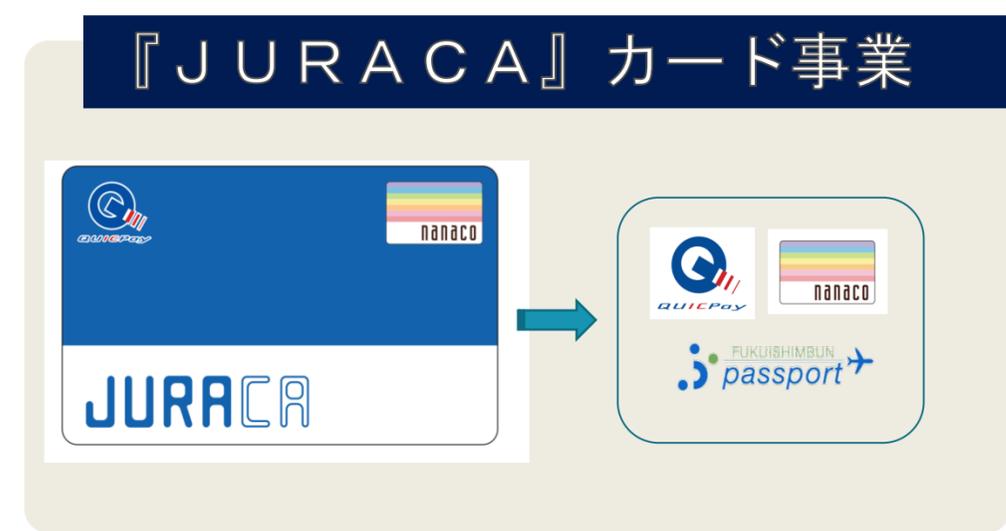


＜地方紙の事業拡張事例＞

【下野新聞社】



【福井新聞社】



1. 情報空間で新聞・通信社が果たす役割

- 国内外の取材網、内部のチェック体制、記者倫理の向上など、情報の質を担保して発信する仕組みを構築。正確で信頼できる情報を発信し、デジタル化した情報空間に寄与
- 不確かな情報のチェックも新たに取り組み、デジタル社会・情報空間の課題を指摘する報道も。デジタル上での情報発信を強化し、デジタルの特性を生かした取材や表現方法を模索。デジタル上の情報空間でも役割を果たせるよう取り組みを強化
- サブスクリプションサービスの強化のほか、多様な事業により収益化を図る。民間企業である以上、社会的役割を果たしつつ、収益を見合いながらの事業展開が大前提

2. NHKとの競合領域

2. NHKとの競合領域

デジタル部門での収益化が大きな課題に

<参考>

一般紙の**売上高**^{※1}に占める
デジタル関連事業収入は
2.297%
(**64社**平均)

※1 営業収入を指す

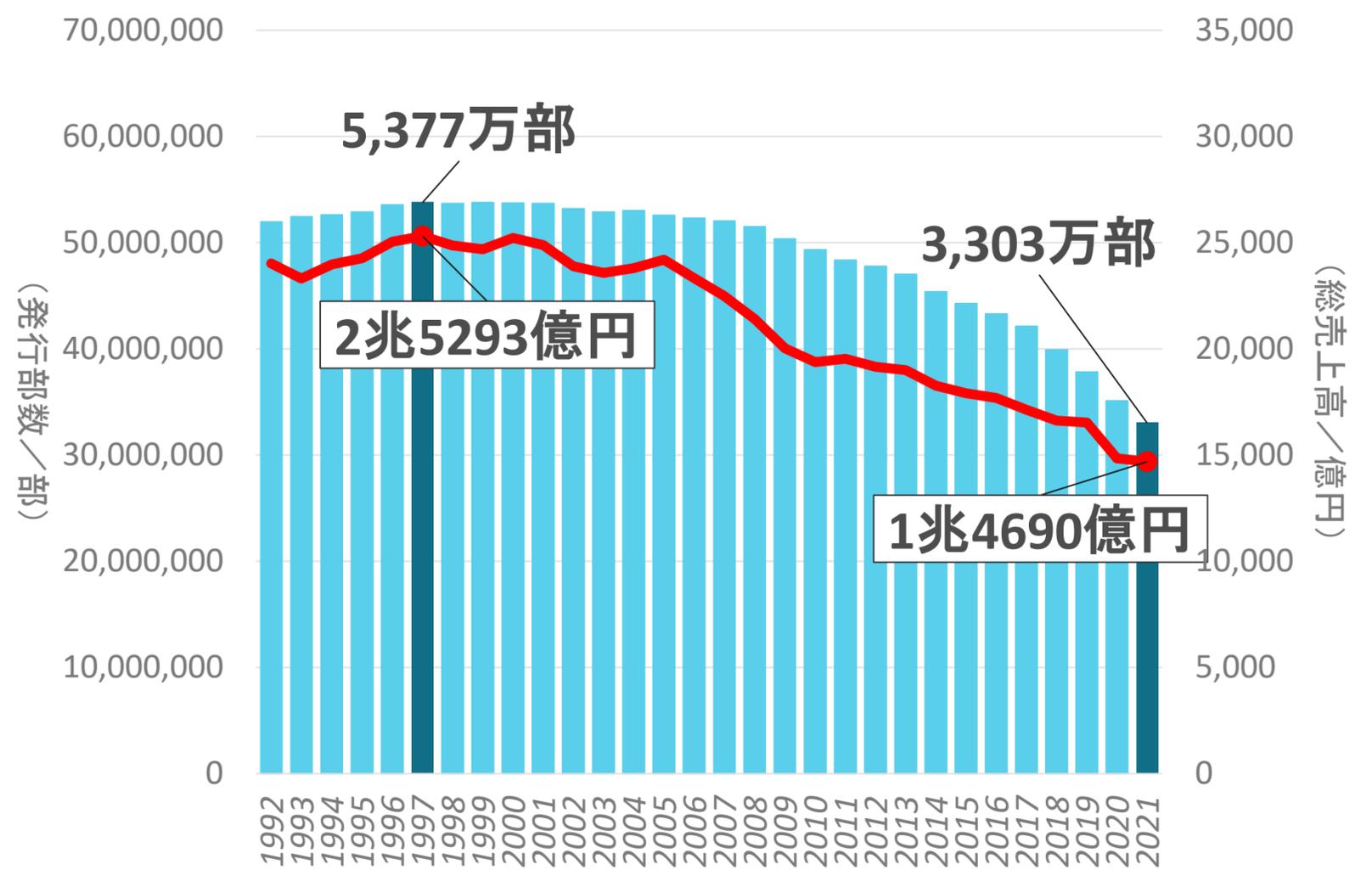
新聞協会「2021年度新聞社デジタル事業売上調査」より

新聞社の**総売上高**^{※2}は
1兆4690億円
(**86社**)

※2 営業収入+営業外収益+特別利益を指す

新聞協会「2021年度新聞社総売上高推計調査」より

新聞の発行部数と新聞社の総売上高



年度 (総売上高の2002年以前は暦年集計)

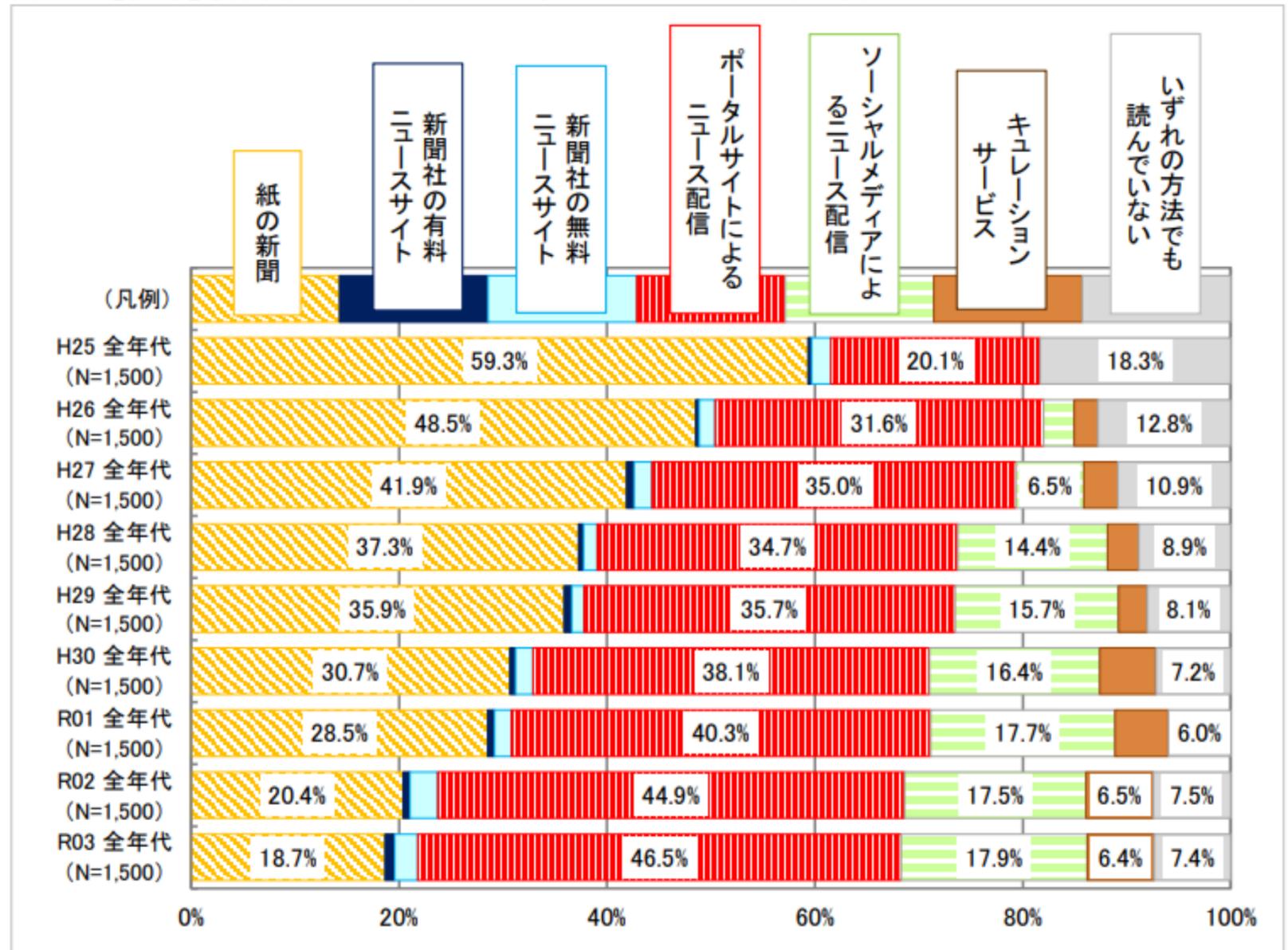
■発行部数 ■総売上高

新聞協会 各種調査より

2. NHKとの競合領域

厳しい競争環境にあるニュースサービス

図 5-2 【経年】最も利用しているテキスト系ニュースサービス(全年代)



総務省情報通信政策研究所
 「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」
 (令和4年8月)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831290.pdf 74ページより

2. NHKとの競合領域

言論の多様性、メディアの多元性を考慮した議論を

c. 業務範囲の規律のための仕組み

放送とは異なり、インターネット上の業務は多様なため、より具体的な規律が求められる。
メディアの多元性(≡「情報空間全体における二元体制の維持」)の観点からいかなる仕組みが構築されるべきか。

- インターネット上の業務の多様性
 - 放送番組の同時配信／見逃し配信、ウェブサイト、SNS、アプリなど。
 - 2022年春の社会実証（第一期）では、幅広いサービスがテストされた。
 - 「インターネット」では限定にならない。
 - 業務範囲は民主的プロセスで決定されるべきという観点からは、原則は法律で規定すべきだが、具体的なサービスの可否は別途、NHKの設置目的及び公正競争の観点から客観的に判断する仕組みが必要。
 - 現状は、任意業務として、認可基準のもとで総務大臣の認可制。実際には金額が重要な歯止めになっているが、この点をどう評価すべきか。
 - なお、外部PF提供の際の規律も議論すべきか。
- 「情報空間全体における二元体制の維持」
 - 親会「取りまとめ」で繰り返し登場。趣旨が明らかではないが、要はメディアの多元性を、民放事業者に焦点を当てて語ったものと思料。
 - メディアの多元性の観点からは、新聞なども視野に入れる必要がある。
 - NHKの設置及びネットへの進出は、情報空間の「健全化」のためであり、メディアの多元性から提供される価値を毀損してはならない。

曾我部真裕構成員
「公共放送ワーキンググループ」
第2回 配布資料
https://www.soumu.go.jp/main_content/000841133.pdf 11ページより

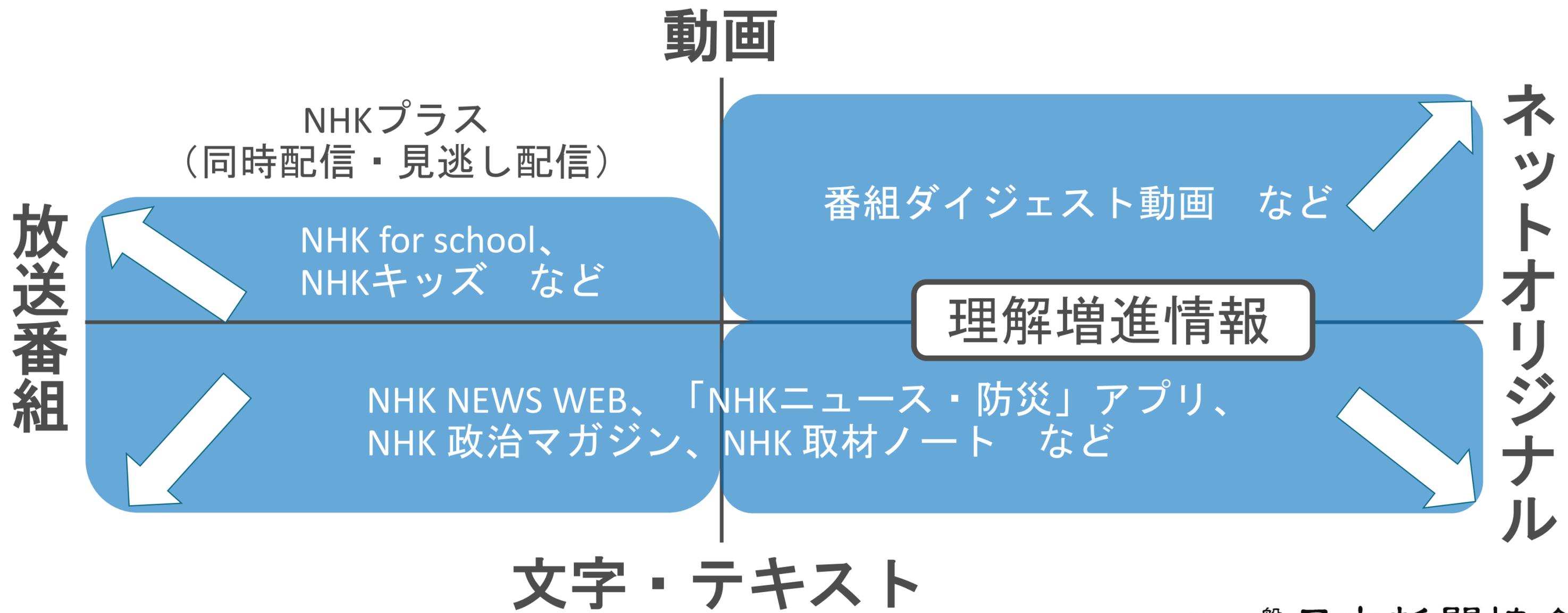
2. NHKとの競合領域

競合から考える現状のNHKネット業務の課題

- 現状のNHKのインターネット業務は「放送の補完」でありながら、予算の上限は200億円。新聞・通信社デジタル事業単独の予算を大幅に上回る事業規模で、動画やテキスト、音声など多様なコンテンツを展開。配信先も自社サイト・アプリにとどまらず、プラットフォームにも提供している。受信料を支払っていてもコンテンツが見られるという問題もある。
- 配信した記事が検索サービス上で上位に表示されるなど、ウェブ上にニュースを配信する以上、本質的には民間報道機関への影響は避けられない（広告を掲載していないためページの表示速度が速く、民間メディアよりも検索順位で有利ではないかという指摘もある）。
- とりわけ「理解増進情報」としてのネット展開がなし崩し的な業務拡大につながっている。「特定の放送番組に関連付けられた補助的な情報の範囲のもの」を超えているのでは。公正な競争の確保が極めて重要。

2. NHKとの競合領域

理解増進情報の名目で、ネット展開が拡大



2. NHKとの競合領域

理解増進情報の抜本的な見直しを

(理解増進情報の提供に係る基本原則)

第5条 理解増進情報は、法の趣旨を踏まえ、特定の放送番組に関連付けられた補助的な情報の範囲のものとし、次の各号のいずれかに該当するものに限る。

- 一 放送番組を周知・広報するもの
- 二 放送番組等を再編集したもの
- 三 放送番組の内容を解説・補足するもの
- 四 放送番組のために収集した情報であって災害等の予防や被害の軽減に資するもの
- 五 協会が放送した放送番組（以下「既放送番組」という。）の一部を編集したもの
または当該放送番組のために収集した資料であって創作用素材として提供するもの
- 六 その他放送番組の視聴に関して参考となるべき情報

2. NHKとの競合領域

プラットフォームとの関係も整理が必要

- LINE NEWSでは1日2回、各8本記事を提供している。「NHK取材ノート」など外部プラットフォームを活用した展開もある。番組取材班がヤフーに協力する形で、ヤフーの特集記事になっているケースもあった。
- プラットフォームとの契約関係や実施の枠組みは不明だが、プラットフォーム事業者への配信を制限なく拡大すれば、民間事業者のビジネスに影響が出かねない。

2. NHKとの競合領域

公正な競争環境の確保が不可欠

- 現状、「補完」業務であるにもかかわらず、実態はなし崩し的に拡大。「理解増進情報」「プラットフォームを通じた記事配信」などの運用の見直しが必要。
- すでになし崩し的な業務が行われており、さらに法的な位置付けを変えた場合、業務が際限なく拡大してしまうことを懸念。事業が継続できなくなるメディアも出てきかねない。メディアの多元性が失われかねず、公正な競争の確保が重要。
- 「本来業務化ありき」の議論には反対。受信料制度との整合性と、公正競争の観点から業務を客観的に判断する仕組みが不可欠。

3. まとめ

3. まとめ

「三位一体改革」の本旨を考える

- 「国民・視聴者の受信料で成り立つ公共放送としての使命を引き続き果たしていくため、三位一体改革を不断に進め、その中で、NHKのインターネット活用業務の在り方も検討していく」「NHKは一層効率的な運営を通じ、さらなる値下げの原資が確保できるよう努力することが期待される」（松本剛明・総務大臣）
- 「三位一体改革の狙いは、NHKをデジタル社会における公共メディアの役割としてふさわしい組織にしていくことだ。NHKがデジタル社会で必要な役割を自ら具体化して実施するためにも、経営委員会のガバナンスを含むNHKのガバナンス改革が必要。ガバナンス改革の進捗について報告を受け、検証する必要がある」（宍戸常寿・公共放送WG構成員）

3. まとめ

「三位一体改革」の各論では

業務

- 収支を勘案する民間企業では取り組みにくい放送番組の制作に注力し、該当しないジャンルについては撤退または縮小することで、大胆に経費を削減するよう求める。子会社の業務範囲もNHK本体業務の枠から逸脱しない範囲にとどまるべきだ

受信料

- 業務範囲の再定義を踏まえてさらなる抜本的な経営合理化策を講じるとともに、こうした原資を活用することで引き続き国民・視聴者に還元する姿勢を示してほしい。
- 中長期的には、より公平で低廉な受信料制度への移行についても検討を深めるべきで、インターネット活用業務との整理も必要だ。

ガバナンス

- 会計検査院が指摘した業務の妥当性や内部留保、随意契約の割合の高さに関して進ちよくを明らかにするとともに、改革の道筋を示すべき。

3. まとめ

情報空間には信頼できる多様な情報が不可欠

【令和3年度】各メディアの信頼度(全年代・年代別・インターネット利用/非利用別)

		テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	全年代(N=1,500)	60.3%	62.8%	28.2%	16.5%
年代	10代(N=141)	70.2%	66.0%	31.2%	19.1%
	20代(N=215)	46.0%	49.3%	25.6%	20.0%
	30代(N=247)	55.9%	51.4%	25.5%	16.2%
	40代(N=324)	55.2%	60.8%	30.9%	17.9%
	50代(N=297)	66.3%	69.4%	31.6%	13.8%
	60代(N=276)	69.9%	77.2%	24.3%	13.8%
インターネット	利用(N=1,484)	60.2%	62.8%	28.4%	16.4%
	非利用(N=16)	68.8%	62.5%	6.3%	18.8%

総務省情報通信政策研究所
 「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書 <概要>」
 (令和4年8月)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831289.pdf 15ページより

3. まとめ

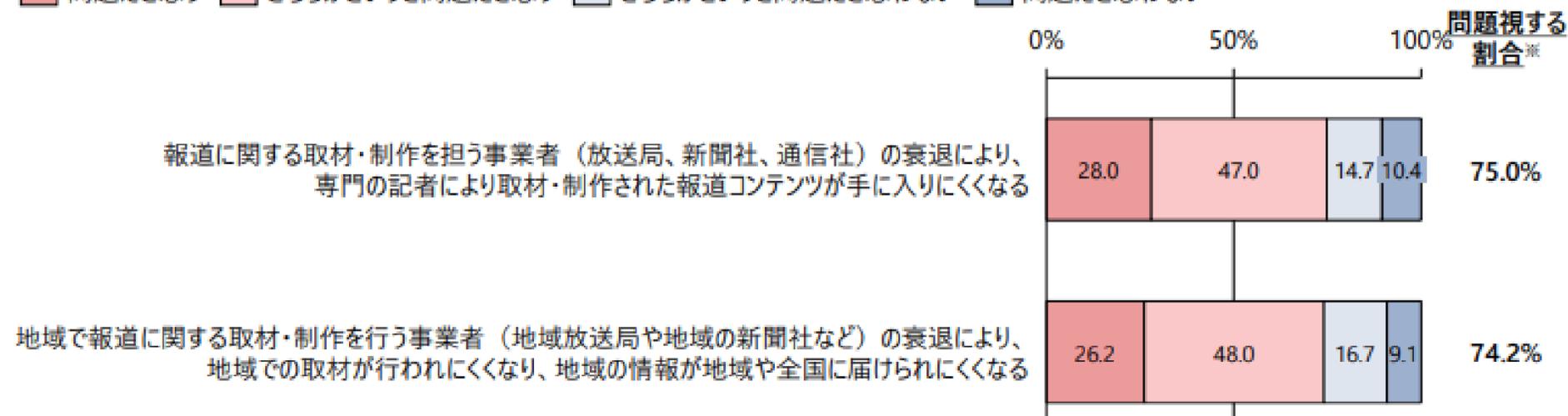
メディアの多元性を考慮した検討が必要

アンケート調査結果 | 3. 情報空間上の課題認識 | コンテンツ業界に関する課題

日本のコンテンツ業界に関する課題について聴取したところ、どの課題についても70%以上が問題と認識

Q13. インターネットの利用が広まった現代において、人々の視聴習慣が変化したり、インターネット事業者が増加・拡大したりすることにより、日本のコンテンツ業界に以下のような課題が生じる可能性があるという意見があります。
あなたは、以下のような課題が生じた場合どの程度問題だと思いますか。それぞれ1つお答えください。(SA)

■ 問題だと思う ■ どちらかという問題だと思う ■ どちらかという問題だと思わない ■ 問題だと思わない



野村総合研究所
「公共放送ワーキンググループ」第2回 配布資料
https://www.soumu.go.jp/main_content/000841135.pdf 10ページより

3. まとめ

- インターネット上の情報空間では、多様なプレイヤーがそれぞれの役割を果たすことで、民主主義に資する多様な言論が維持されている。巨額の受信料を財源にNHKがインターネット業務を際限なく拡大していけば、言論の多様性やメディアの多元性が損なわれかねない。公正な競争環境の確保が重要。
- NHKが公共的な役割を今後も果たさなければならない存在に変わりはない。「本来業務化ありき」の議論ではなく、NHKの在り方から問い直した議論が必要ではないか。「三位一体改革」が求めているポイントと重なる。
- ネットの情報空間においては、NHKだけでなく、ニュースの送り手でもある新聞・通信社、民間放送事業者が、それぞれの役割を果たすことで、民主主義に資する多様な言論が維持されてきた。NHKの在り方について拙速な議論を行えば、こうしたシステムが毀損されかねない。WGには、そうした観点から、三位一体改革をはじめ「NHKが取り組む業務」についてさらなる議論を求めたい。